



平成 28 年度西川町財務書類 資料版 一般会計等

貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書／注記／附属明細書

平成 30 年 3 月

西川町総務課

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,523,073	固定負債	7,130,224 ※
有形固定資産	25,752,917	地方債	6,214,481
事業用資産	14,663,128	長期未払金	-
土地	7,686,467	退職手当引当金	908,684
立木竹	1,379,065	損失補償等引当金	-
建物	11,696,458	その他	7,058
建物減価償却累計額	△ 6,801,597	流動負債	638,276
工作物	448,513	1年内償還予定地方債	560,297
工作物減価償却累計額	△ 246,303	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,691
航空機	-	預り金	14,111
航空機減価償却累計額	-	その他	8,177
その他	-	負債合計	7,768,499 ※
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	500,525	【純資産の部】	
インフラ資産	10,956,096	固定資産等形成分	29,173,763
土地	993,820	余剰分(不足分)	△ 7,302,011
建物	35,682		
建物減価償却累計額	△ 34,202		
工作物	19,104,452		
工作物減価償却累計額	△ 9,185,631		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	41,975		
物品	626,499		
物品減価償却累計額	△ 492,806		
無形固定資産	37,334		
ソフトウェア	37,334		
その他	-		
投資その他の資産	732,822		
投資及び出資金	129,088		
有価証券	-		
出資金	129,088		
その他	-		
投資損失引当金	△ 43,677		
長期延滞債権	5,964		
長期貸付金	-		
基金	641,491		
減債基金	-		
その他	641,491		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 44		
流動資産	3,117,178 ※		
現金預金	426,687		
未収金	748		
短期貸付金	-		
基金	2,650,690		
財政調整基金	1,705,981		
減債基金	944,709		
棚卸資産	39,058		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	29,640,251	純資産合計	21,871,751 ※
		負債及び純資産合計	29,640,251 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,510,474
業務費用	2,765,299 ※
人件費	774,654
職員給与費	660,325
賞与等引当金繰入額	55,691
退職手当引当金繰入額	-
その他	58,638
物件費等	1,928,154 ※
物件費	1,191,416
維持補修費	9,247
減価償却費	724,663
その他	2,827
その他の業務費用	62,491
支払利息	52,091
徴収不能引当金繰入額	5
その他	10,395
移転費用	1,745,175 ※
補助金等	931,995
社会保障給付	193,719
他会計への繰出金	618,273
その他	1,189
経常収益	110,940 ※
使用料及び手数料	61,848
その他	49,091
純経常行政コスト	4,399,534
臨時損失	149,889
災害復旧事業費	-
資産除売却損	149,889
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	35,522
資産売却益	1,404
その他	34,118
純行政コスト	4,513,902 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,052,461	28,931,990	△ 6,879,529
純行政コスト(△)	△ 4,513,902		△ 4,513,902
財源	4,328,828 ※		4,328,828 ※
税金等	3,575,317		3,575,317
国県等補助金	753,510		753,510
本年度差額	△ 185,074		△ 185,074
固定資産等の変動(内部変動)		237,408 ※	△ 237,408 ※
有形固定資産等の増加		1,120,870	△ 1,120,870
有形固定資産等の減少		△ 874,552	874,552
貸付金・基金等の増加		420,812	△ 420,812
貸付金・基金等の減少		△ 429,721	429,721
資産評価差額	2,390	2,390	
無償所管換等	1,975	1,975	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 180,709	241,773	△ 422,482
本年度末純資産残高	21,871,751 ※	29,173,763	△ 7,302,011

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,813,997 ※
業務費用支出	2,068,822 ※
人件費支出	771,965
物件費等支出	1,241,428
支払利息支出	52,091
その他の支出	3,339
移転費用支出	1,745,175 ※
補助金等支出	931,995
社会保障給付支出	193,719
他会計への繰出支出	618,273
その他の支出	1,189
業務収入	4,097,440
税収等収入	3,575,709
国県等補助金収入	406,251
使用料及び手数料収入	61,848
その他の収入	53,632
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	283,443
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,567,470
公共施設等整備費支出	1,120,870
基金積立金支出	418,600
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	28,000
その他の支出	-
投資活動収入	802,152 ※
国県等補助金収入	347,260
基金取崩収入	425,888
貸付金元金回収収入	28,000
資産売却収入	1,005
その他の収入	-
投資活動収支	△ 765,318
【財務活動収支】	
財務活動支出	534,883
地方債償還支出	526,706
その他の支出	8,177
財務活動収入	1,035,812
地方債発行収入	1,035,812
その他の収入	-
財務活動収支	500,929
本年度資金収支額	19,054
前年度末資金残高	393,522
本年度末資金残高	412,576
前年度末歳計外現金残高	12,577
本年度歳計外現金増減額	1,534
本年度末歳計外現金残高	14,111
本年度末現金預金残高	426,687

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物附属設備を含む) 4年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(西川町公金管理方針において、規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出であるか修繕費であるか区分ができない場合については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3 偶発債務

該当する事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は一般会計のみです。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	9.9%
将来負担比率	6.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 71,463 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 193,079 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

土地(平成 29 年 3 月 31 日時点で売払いの公告をしているもの)

イ 内訳

事業用資産	12,767 千円	(5,807 千円)
土地	12,767 千円	(5,807 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(5,807 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額はありません。
- ③ 基金借入金(繰替運用)はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,073,400 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,224,025 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	527,052 千円
将来負担額	9,360,102 千円
充当可能基金額	3,455,010 千円
特定財源見込額	36,598 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,680,226 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 15,234 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 429,784$ 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	6,209,101 千円	5,796,525 千円
繰越金による差額	$\Delta 273,522$ 千円	-
財政調整基金積立支出による差額	-	120,000 千円
つり銭による歳入歳出相殺額	$\Delta 175$ 千円	$\Delta 175$ 千円
資金収支計算書	5,935,404 千円	5,916,350 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	189,592 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	441,110 千円
未収債権額の減少	△397 千円
棚卸資産の増加	26,340 千円
減価償却費	△724,663 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△2,689 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	34,118 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	-
資産除売却益(損)	△148,485 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△185,074 千円

④ 一時借入金 なし

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,019,728	614,055	922,755	21,711,028	7,047,900	303,167	14,663,128
土地	7,686,472	-	5	7,686,467	-	-	7,686,467
立木竹	1,379,065	-	-	1,379,065	-	-	1,379,065
建物	12,539,323	61,466	904,330	11,696,458	6,801,597	295,613	4,894,862
工作物	364,211	84,302	0	448,513	246,303	7,554	202,209
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,658	468,287	18,420	500,525	-	-	500,525
インフラ資産	19,706,362	707,483	237,916	20,175,929	9,219,833	355,130	10,956,096
土地	991,783	2,037	-	993,820	-	-	993,820
建物	34,202	1,480	-	35,682	34,202	-	1,480
工作物	18,454,234	673,744	23,526	19,104,452	9,185,631	355,130	9,918,821
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	226,143	30,223	214,390	41,975	-	-	41,975
物品	805,913	21,486	900	826,499	492,806	59,167	333,693
合計	42,332,002	1,343,025	1,161,572	42,513,456	16,780,539	717,465	25,732,917

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	3,143,218	330,784	53,017	916,784	64,182	10,155,138	14,663,128
土地	-	382,932	60,516	34,015	150,972	6,886	7,071,146	7,686,467
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,379,065	1,379,065
建物	-	2,221,098	261,787	18,330	688,886	2,155	1,702,604	4,894,862
工作物	-	58,668	8,481	671	78,936	55,141	2,322	202,209
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	500,525	-	-	-	-	-	500,525
インフラ資産	10,787,257	-	-	-	704	168,134	-	10,956,096
土地	893,116	-	-	-	704	-	-	993,820
建物	0	-	-	-	-	-	-	1,480
工作物	9,752,166	-	-	-	-	166,655	-	9,918,821
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,975	-	-	-	-	-	-	41,975
物品	17,872	5,655	2,878	-	35,721	41,806	30,283	133,693
合計	10,805,129	3,148,848	333,160	53,017	953,219	274,123	10,185,421	25,732,917

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 附書記載額
東北電力株式会社	516	2	778	1	749	29	778
合計	516		778		749	29	778

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 附書記載額
西川町総合開発株式会社	57,500	78,354	36,823	41,432	100,000	57.5%	23,823	33,677	57,500
株式会社 米月山	10,000	9,676	11,215	-1,539	20,000	50.0%	-	10,000	10,000
合計	67,500	88,030	48,138	39,893	120,000		23,823	43,677	67,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	連結評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
月山観光開発株式会社	13,000	186,290	15,655	170,634	56,000	23.2%	39,612	-	13,000	13,000
山形放送株式会社	220	10,250,234	1,438,937	8,811,297	398,000	0.1%	4,872	-	220	220
株式会社山形鶏舎肉公社	2,857	4,201,192	1,463,650	2,737,542	1,682,880	0.2%	4,648	-	2,857	2,857
キャブテン山形株式会社	300	196,156	1,517	194,640	94,000	0.3%	621	-	300	300
西村山地方森林組合	8,000	404,887	131,714	273,173	103,323	7.7%	21,151	-	8,000	8,000
山形県産業信用基金協会	2,980	129,688,101	121,022,442	7,665,659	7,645,658	0.0%	2,980	-	2,980	2,980
山形県土地改良事業団体連合会	200	4,511,088	1,032,284	3,478,804	-	-	-	-	260	260
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	270	703,020	291,829	411,191	-	-	-	-	270	270
公益社団法人山形県畜産協会	200	1,721,462	380,191	1,341,271	-	-	-	-	200	200
地方公共団体倉庫機構	700	24,785,287,000	24,545,185,000	240,102,000	10,602,000	0.0%	10,165	-	700	700
公益社団法人山形県企業振興公社	650	4,022,435	2,728,410	1,294,025	-	-	-	-	650	650
公益社団法人山形県産業技術振興機構	1,200	7,205,817	5,313,159	1,892,658	-	-	-	-	1,200	1,200
山形県信用保証協会	8,740	369,594,872	340,676,406	28,918,467	23,192,433	0.0%	10,898	-	8,740	8,740
公益社団法人山形県観光物産協会	85	9,845,652	8,840,520	1,005,132	-	-	-	-	65	65
一般財団法人山形県消防協会	241	114,112	143	113,969	-	-	-	-	241	241
公益社団法人山形県総合社会福祉基金 (紅花ふれあい基金)	2,553	1,387,346	781	1,386,565	-	-	-	-	2,553	2,553
公益社団法人山形県総合社会福祉基金 (障害者スポーツ振興基金)	210	-	-	-	-	-	-	-	210	210
公益社団法人山形県体育協会	22	495,882	7,302	488,580	-	-	-	-	22	22
公益社団法人山形県みどり推進機構	9,278	2,934,108	42,403	2,891,703	-	-	-	-	9,278	9,278
公益社団法人やまがた農業支援センター	3,404	5,231,305	2,746,531	2,484,774	-	-	-	-	3,404	3,404
一般財団法人地味活性化センター	210	4,319,560	146,447	4,173,113	-	-	-	-	210	210
一般財団法人山形コンベンションビューロー	270	619,755	16,573	603,182	-	-	-	-	270	270
公益社団法人山形県国際交流協会	1,044	383,972	3,279	380,693	-	-	-	-	1,044	1,044
公益社団法人山形県農器移転推進機構	624	231,460	142	231,319	-	-	-	-	624	624
公益社団法人山形県暴力団放逐推進センター	1,586	839,510	430	839,080	-	-	-	-	1,586	1,586
公益社団法人山形県勤労者育成教育基金協会	1,925	1,350,888	277	1,350,611	-	-	-	-	1,925	1,925
合計	60,810	25,345,686,101	25,031,483,819	314,202,282	49,774,294	-	94,946	-	60,810	60,810

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,705,981	-	-	-	1,705,981	1,705,981
減債基金	944,709	-	-	-	944,709	944,709
地域福祉基金	81,639	-	-	-	81,639	81,639
町有施設整備基金	223,332	-	-	-	223,332	223,332
丸山薫記念基金	4,211	-	-	-	4,211	4,211
ふるさとづくり基金	103,614	-	-	-	103,614	103,614
賃貸集合住宅維持管理基金	12,534	-	-	-	12,534	12,534
土地開発基金	124,793	-	3,460	-	128,253	128,253
育英奨学基金	22,432	-	-	48,854	71,285	71,285
用品調達基金	9,114	-	-	2,526	11,640	11,640
公務災害補償基金	2,811	-	-	-	2,811	2,811
肉用牛特別導入基金	1,721	-	-	450	2,171	2,171
合計	3,236,890	-	3,460	51,830	3,292,181	3,292,181

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	1,116	8
固定資産税	4,814	36
軽自動車税	34	0
その他の未収金		
小計	5,964	44
合計	5,964	44

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	365	3
固定資産税	383	3
その他の未収金		
小計	748	6
合計	748	6

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち4年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公募債	7,870	831	7,870	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	83,283	12,962	74,879	8,404	-	-	-	-	-
災害復旧	111,487	15,588	105,887	-	5,600	-	-	-	-
教育・福祉施設	136,887	6,082	138,887	-	-	-	-	-	-
一般単独専業	512,938	35,306	16,663	496,275	-	-	-	-	-
その他	2,951,344	284,569	2,935,662	2,121	13,561	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,331,144	157,935	2,010,576	176,630	143,939	-	-	-	-
減税補てん償	24,489	6,011	24,489	-	-	-	-	-	-
退職手当償	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	615,336	41,014	201,219	414,118	-	-	-	-	-
合計	6,774,778	560,297	5,514,132	1,097,547	163,100	-	-	-	-

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,774,778	5,893,445	853,351	27,982	-	-	-	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	580,297	569,406	602,971	737,127	678,081	2,472,310	888,300	241,527	44,759								
6,774,778	580,297	569,406	602,971	737,127	678,081	2,472,310	888,300	241,527	44,759								

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	43,677	-	-	-	43,677
徴収不能引当金	50	5	5	-	50
退職手当引当金	942,802	-	-	34,118	908,684
賞与等引当金	53,002	55,691	53,002	-	55,691
合計	1,039,530	55,696	53,007	34,118	1,008,101

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金	西川町花木研究会	5,648	平成28年度西川町戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金	
	県産地事業費負担金	山形県知事	6,976	平成28年度 山形県産地支援事業費負担金	
	高齢者住宅整備補助金	株式会社ティイクオフ	63,900	平成27年度西川町サービス付き高齢者向け住宅整備補助金	
	地域密着型施設整備補助金	株式会社ティイクオフ	68,672	平成27年度西川町小浜線多機能型居宅介護事業所整備補助金	
	山形県災害時避難ネットワーク再整備事業費負担金	山形県知事	19,280	山形県災害時避難ネットワーク再整備事業費負担金	
	小水力発電事業費負担金	山形県知事	25,000	県営地帯用水環境整備事業費負担金	
	中山間地域等直接支払交付金	原業者協定	40,389	平成28年度中山間地域等直接支払交付金	
	その他		1,433		
	計		231,278		
	その他の補助金等	志田周子の生涯を顕彰に際らせる会補助金	志田周子の生涯を顕彰に際らせる会	5,700	平成28年度志田周子の生涯を顕彰に際らせる会映画製作補助金
		(社)西川保産福祉会補助金	社会福祉法人 西川保産福祉会	31,758	ケアハウス西川建設借入償還金
		西村山広域行政事務組合負担金	西村山広域行政事務組合	7,874	事務費負担金
		観光情報広告宣伝事業費補助金	月山朝日観光協会	5,333	平成28年度観光情報広告宣伝事業費補助金
		月山朝日観光協会会費及び事業	月山朝日観光協会	10,439	月山朝日観光協会 事業費負担金および会費
療養給付費負担金		山形県後期高齢者医療広域連合	82,352	療養給付費負担金	
地区公民館運営費負担金		陸合公民館	3,500	平成28年度地区公民館運営費負担金	
公民館等施設整備事業費補助金		沼山第4町内会	3,159	平成28年度西川町公民館等施設整備費補助金	
ボランティアネットワーク事業費補助金		社会福祉法人 西川町社会福祉協議会	4,000	平成28年度西川町ボランティアネットワーク事業費補助金	
民間路線バス運行負担金		山交バス株式会社	8,184	西川町バス路線維持費補助金	
月山ジオパーク推進協議会負担金		月山ジオパーク推進協議会	3,000	平成28年度月山ジオパーク推進協議会負担金	
町道種別線路整備事業費負担金		栗河江市長 佐藤洋樹	17,600	平成28年度 種別線路整備事業費 西川町負担金	
町社会福祉協議会補助金		社会福祉法人 西川町社会福祉協議会	8,791	平成28年度西川町社会福祉協議会運営費補助金	
プレミアム付商品券発行補助		西川町商工会	4,472	平成28年度プレミアム付商品券発行事業補助金	
西村山広域消防費負担金		西村山広域行政事務組合	117,286	消防費負担金	
西村山広域クリーンセンター分担金		西村山広域行政事務組合	70,055	栗河江地区クリーンセンター、斎場特別会計分担金	
西川牛モウモウまつり事業		西川牛モウモウまつり実行委員会	3,872	平成28年度第20回西川牛モウモウまつり事業補助金	
山形どまんなか探訪プロジェクト会費負担金		山形どまんなか探訪プロジェクト会議	6,073	平成28年度山形どまんなか探訪プロジェクト会議負担金	
全国中学生カヌー競技大会実行委員会負担金		平成28年度全国中学生カヌー大会西川町実行委員会	4,376	平成28年度全国中学生カヌー大会西川町実行委員会負担金	
多面的機能付与交付金事業交付金		岩根沢地域資源保全会	8,862	平成28年度西川町多面的機能付与交付金	
養蚕事業運営費補助金	月山観光開発株式会社	6,000	平成28年度西川町長スギ一掃養蚕事業運営費補助金		
県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	6,406	平成28年度山形県消防補償等組合負担金		
老人福祉センター運営費補助金	社会福祉法人 西川町社会福祉協議会	7,136	平成28年度西川町老人福祉センター運営費補助金		
西村山広域老人ホーム分担金	西村山広域行政事務組合	3,193	老人ホーム分担金		
退職手当負担金	山形県市町村議員退職手当組合	130,405	退職手当負担金		
その他		142,891			
計		700,717			
合計		931,995			

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	町税	789,618	
		地方譲与税	55,183	
		利子割交付金	688	
		配当割交付金	1,091	
		株式等譲渡所得割交付金	559	
		地方消費税交付金	91,037	
		自動車取得税交付金	11,564	
		地方特例交付金	1,200	
		地方交付税	2,521,177	
		交通安全対策特別交付金	1,387	
	国県等補助金	分担金及び負担金	1,093	
		寄附金	75,311	
		その他	25,410	
		小計	3,575,317	
		資本的補助金	国庫支出金	302,487
			県支出金	44,773
		計	347,260	
		経常的補助金	国庫支出金	28,879
			県支出金	377,372
		計	406,251	
小計	753,510			
合計	4,328,828			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,513,902	406,251	555,012	2,920,610	632,029
有形固定資産等の増加	1,120,870	347,260	480,800	292,810	-
貸付金・基金等の増加	420,812	-	-	420,812	-
その他	-	-	-	-	-
合計	6,055,584	753,510	1,035,812	3,048,611	632,029

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	426,687
定期預金	0
合計	426,687